

知事記者会見（平成25年1月21日）

●知事発表

なし

●幹事社質問事項

（1）平成25年度当初予算案の編成について

●その他

（1）特別職報酬等審議会（知事の退職金）について

（2）地方公務員の給与カットについて

（3）県有種雄牛「義平福」について

（4）自民党政権の経済対策について

時間：13：00～13：44

場所：プレゼン室

（幹事社）

よろしく申し上げます。

知事の方から発表事項はないということでしょうか。

（知事）

ええ、ちょっと最初に。

（幹事社）

はい、申し上げます。

（知事）

元横綱大鵬関の御逝去についてでございます。第48代横綱大鵬の納谷幸喜様の御逝去の報に接し、心から哀悼の意を表させていただきます。故人のルーツは能代市にあると伺っております。また、妻の芳子様は秋田市出身であるという、そういう御縁で、大鵬部屋の夏合宿を長年秋田市で行っていただき、本県の相撲競技の普及にいろいろと貢献していただいております。また、県民にとりましても大相撲が大変身近に感じることができました。私もその頃、朝、千秋公園にまいりますと、千秋公園で、その部屋の方が大鵬親方を中心に四股を踏んだり、いろんな、芝生の上で何といたしますか、稽古をしたりして、非常に身近に大鵬関を、親方になってからですね、見ることができました。当時はですね、子供さん方が朝、たくさんあそこに集まって、大鵬部屋のそういう光景を見ておりました。

ということで御遺族の皆様にご心からお悔やみ申し上げますとともに、故人の御冥福をお祈り申し上げますと存じます。

もう一つは駅伝でございます。ちょうど昨日開催されました第18回全国都道府県対抗男子駅伝におきまして、本県チームが過去最高成績でございますけれども8位の入賞を果たしております。2区の走者の鷹巣中3年の松尾選手が区間で5位、5区の大曲工業3年の高橋選手と6区の上小阿仁中3年の安藤選手がともに区間で2位と大変な力走をし、中学・高校生の活躍が大変この成績の原動力になったわけでありまして、今、県民駅伝のようなお話も内館さんからも言われてますけれども、そういうことで大変何と申しますか、こういうことでさらにこの駅伝の何と申しますか活性化に、この成績というのは非常にいい成果が上がるんじゃないかと思っています。これから我々もこの成果を生かして、よりスポーツ立県の一つの中核として駅伝も位置づけていきたいなと思っています。

私からは以上でございます。

(幹事社)

それでは、幹事社の質問に移らせていただきます。

知事査定が始まりました。で、まだ今日も査定が続いていると思うんですが、知事選を2カ月後に控えてですね、骨格型とする方針を示しております。経済雇用対策などは切れ目なく実施する必要があるとしているほか、新規もある程度計上するというようなことを知事おっしゃってますけれども、予算額ですね規模なんですが、まあ査定中ということであるんですが、どれくらいの規模になりそうなのか、知事の腹積もりをお聞かせください。

(知事)

はい。実はですね例年になりますと今頃、大体分かるわけでありまして。また、骨格の場合でもですね、おおよそ、こう積算できたわけでありまして、実は今日現在で皆目、皆目、私もちょっと頭の中に入らないという。なぜかといいますと、国の補正予算がですね、約10兆円、この処理をどうするのか。

しかもこれがですね、最終的には現年予算ですけども、それを分けて補正をするというものと、それから特に公共事業については25年度予算も、いわゆるシーリングの枠が民主党政権の時代と違ってますので、これが25年度の補助事業、公共事業中心、その他の制度改正もあるでしょうから、全く25年度の国の予算の状況がまだ皆目分かりません。こういうことで今のところ、まず今、今日も午前中やったのはですね、まず当初予算よりも補正予算の方、今やっております。それで全体ちょっと、ですから15カ月予算ということで、もう補正も新年度も全部入れて、どういう形になるのかという、そういう全体像がまだはっきりしません。その中で、国の経済対策の補正はですね、これは今回の補正と、あるいはものによっては25年の、当初予算じゃないですね、また別の扱いですけども、ここら辺のルールがですね、なかなか分からないものですから、今やっております。

ということで、多分この2月の補正がですね、国予算関係が猛烈にある状況になります。逆にですね、ご承知のとおり2月の補正ですから3月末までの発注なんですよ。そ

うしますと、逆に言うと来年度の事業をですね、余り増やしてもですね、それを今度は消化できなくなるんです。ですから、これらは今度は6月の補正で年度の中の間以降に持ってかなきゃならないという、そういうことで来年度のものもまた、新規も継続も合わせてね、どういう調整するかという、そういう作業が入ります。今のところですね、補正がいろんな種類の、各省庁全て補正入りますけども、一番あの基金みたいなのはですね、まず基金に受け入れて使い道を、何年間って決まりありますので、それにゆっくり、ゆっくりといいますか、それをその国が決めた期間内にやればいいんですけども、公共事業の場合は、できるだけとにかく国が早く発注しろという、そういう趣旨であります。

それで今回のですね、内容を見ますと、農政関係が非常に多いです。農業基盤整備。特にですね、全体としては、補助事業分の事業費ベースで農業が2兆円ぐらいですかね、あと国土交通省関係の公共事業が3兆円程度ですけども、実は、ご承知のとおり秋田県は農業県ですので、余り大阪だとか東京で土地改良はないわけですから、全体からすると大体秋田県というのは、大体おしなべて全部の予算の1%と思えばいいんですけども、農業関係は場合によっては、国の予算の10%ぐらい来てるのもあるんですね。あるいは3%ぐらいという。ですから、かなり、まず補正の額がですね、変な話、当初予算の額よりも多いなどということは考えられます。ですから25年の当初予算よりも今の補正の方が多くて、当然それは現年度の24年の当初よりも多かったです。

あと、国交省関係はですね、これはご承知のとおり農水は余り直轄はないですけども、国交省は直轄もございまして、国が大分使いますので、都道府県に対する配分がどのぐらいになるのか。ただですね、この補正が全体困ってるのはですね、やはりこれから何といたしますか、全く新規のものを考えろといってもですよ、なかなかできないわけですね。特に農水関係の基盤整備は地元負担金ありますから、要望があったものはできるでしょうけども、要望が何も無いところにやれってもですね、なかなか難しいと。あと、国交省の関係は、やはり全体の何といたしますか、25年度の来年の新年度予算のそれとの調整をどうするかということで、今、もう現場がですね、大変な状態であります。そして、2月、3月末までの発注になりますので、発注できるいろんな事業の見積もり、あるいはそういう、とにかく人がですね、単純な話しますと、ありっただけ公共事業が多いときと同じ量を一瞬でこなすとなりますと、今、実はそれだけ技術者もですね、スタッフも抱えてないんですね。で、建設業者もそのぐらい受けれるかどうかということがありますが、ただ、我々としては最大限、県で受けながら、最大限の効果を、せつかくの機会でありますので、ぜひともやらなきゃならないところについては、もうぜひともこれを受けようということをやっています。

その上で25年度の予算ということですが、まだその金額的には全くできてません。ただですね基本的に、なことを前から言っていますけども、9月から始まった緊急的な経済雇用対策、どちらかというとなら産労部ベースのもので、こういうものについては新規というよりも継続ですので、継続的な、スキームは継続ですので、当初予算に盛りたいと。あと、施設整備等について、基本的な構想が立っているものについては新規に、6月じゃなくて盛りたいと。やはり全く新しく考える問題、あるいはくくりの中の大きなその事業はスタートしているけれども、パーツとして今までにない発想、あるいは対象とするものについては、やはり6月に盛らなきゃならないという、そういう状態でございます。です

からちょっとですね、それともう一つは国から来る臨時交付金、あるいは各種の基金、これもまだ補正のものが決まってません。ですから、それが今度25年度にね、使えるものは25年度にこれが入って来ますので、この部分もですね、ちょっと違ってきます。ですから国の予算の関係で数百億（円）の上下がすぐ出ますので、ちょっと今のところ、なかなかそこまではお話できないというのが状況でございます。はい。

(幹事社)

先ほど、補正がですね、当初よりも多いこともあり得るというお話でしたけど、昨年の当初予算が6,026…。

(知事)

ああ、そうじゃない。その項目によって。

(幹事社)

ああ、項目によっては。

(知事)

うん。例えば農業のね、例えば農業の何とか事業については、単発じゃなくて毎年ある程度こうやってるもので、農業のこの部分の事業については、当初よりも例えば補正の方が遥かに多いなんていう、そういうことは出てきます。

(幹事社)

昨年、本年度ですね6,026億7,800万（円）で当初予算編成したと思うんですが、これよりはそれなりに少なくなるということだとは思いますが。

(知事)

ええ、それがですね、全体として国のね、経済対策の、国のそのちょっと分からないのはですね、公共事業の部分が、何と申しますか、シーリングの部分がね、なくなってるものがありますので、この部分ですぐ50億、100億違ってくる可能性もあり得ます。ですから、ちょっとですね、その多くなるのか少なくなるのか。ただ国はですね、こういう意向です。とにかく地方も少しぐらい借金しても増やせと、事業を増やせと。国だけが増やすんじゃなくて、地方も単独でも頑張れというのが国の基本姿勢です。ただ我々としては、そうはいっても住民から希望のあるもの、将来的にも必要なものをその中で精査していかなきゃなりませんので、全体としては25年度6月まで見据えた段階では、私の、余り増やすという話ではないんですけども、その23年あたりから見ると、そう減らないという状況になるのかなど。ですから補正の量が余りにも大きいものですから、ここの補正の部分で24年度で使えるものと25年度で使えるもの、ここのこの差がですね、どのぐらい出てくるかで非常に今そこをね、ルールがまだ国の方でもまだ決まってないものから、ちょっと分からないですね。

(幹事社)

そうしますと、場合によっては24年度の予算額を上回る場合もあり得るということですか。

(知事)

あります。はい、ええ。

(幹事社)

分かりました。

(知事)

ただ、ほとんどこれ、公共です、公共事業です。

(幹事社)

それから骨格型にするということは、本来であれば当初予算に盛り込むべきものがあると思うんですが、先送りを6月あたりなんでしょうか、あるいはその知事の任期が新たに始まる時期に提案する類のものだと思うんですが、どういったものが先送りされたんでしょうか。

(知事)

あのですね、まだちょっと今全部終わってませんので、非常に大きい。実は、観光文化スポーツ部とかね、農林、観光文化スポーツと農林と建設がまだ終わっていませんで、ここが非常に大きな、特に農林、建設が非常に大きな予算ですので、ただ全体としてはこういうことです。

あの、当初で最初から盛っておかないと、例えば6月じゃ年度内に全体がきちっとやるのが無理だというようなものをですね、一つの大きな県のこれまでの方針の、方針というか、その方針に沿ったものはできるだけ当初にあげます。ただ6月でも十分に議会と議論して6月の補正にあげても、年度内にそんなに時期のずれで効果、あるいはそういうものについて問題がないものは6月と、そういうふうな扱いもあります。だから新規のものでも、新規でもトータルとしてね、これまでも何と申しますか、元気プランの中で項目までこういうことやりましょうなんていうのは、中では一部当初にも盛ってますけどもね、特に観光文化スポーツ部なんてはあれでしょう、もう6月じゃ間に合わないのあるんですよ。だからデスティネーションキャンペーンのやつ、6月でやるたって無理なんですね。こういうものは、デスティネーションキャンペーンは10月からやりますので、これはもう当初に完全にのせます。でないですね、間に合わない。あと建設事業なんか冬までやらなきゃならないようなもの、あるいはそういう調整しないとならないものはやるという形ですので、それで何かね、私の頭の中ね、混乱してるんですよ。もう国からの情報がね、今、国の方も今、地方とやり取りしながら、こういうのはできるかって、これはとても雪国だとできないだとかね、こういうものは2月に発注できないだとか、3月にね、だからそれはやっぱりそうじゃない方法にして欲しいだとか、もう国の方とそのやり取りの

中でこう積み上げていきますので、これが全体決まるのがですね、ぎりぎりになると思うんですね、開会日。ですから、場合によっては補正予算もですね、追加ね、会期中追加というものは十分あります。あと可能性としてはね、まだあるのは、3月7日で一旦議会議会を閉めても、通年議会ですので、閉めてもというかね、規則的には一回、当初予算と補正を採決しても、補正はね、確実に最初から出す補正と、ある程度まとまったところを出す補正、会期中に、それから3月7日の一応閉めた後に、選挙の期間中というわけじゃないですけど、選挙の直前にね、もう一回ぐらい臨時議会開いてやらなきゃならないこと、実は少なくとも国の補正予算はね、最小限受ける議決だけはしておかなきゃならないんですね。3月末までに、年度末に。まずこれはね、選挙に関係なくやらないと、これ受けられませんので、使い方はいつ使うか別にしてね。そういうこともあったりしてですね、全体像は議会の始まる頃、今月末までは大体間に合うかなという。ただ、議会とはですね、政党協議がいつだっけ。

(高橋次長)

30日。

(知事)

30日。30日までに間に合わないものも出てくるというそういう前提で、今やり取りをしなきゃならないと思ってます。大変申し訳ないですけどもね、今日まずこれから、逆にそのところはこれからなんですよ、今日。

(幹事社)

分かりました。この件について各社さん質問ありますでしょうか。

(知事)

明日からちょっと私もずっと出張なもんですからね、やり取りしながら、まやまやじくなっちゃう。

(幹事社)

この件についてなければ、すいません、もう一点ちょっと追加したいんですが、今日これから報酬等審議会を開いて、知事、副知事ら特別職の退職手当の見直しをされる意向のようですけども、これはどういった知事の判断なんでしょうか。

(知事)

もともとちょっと知事の退職金は、私はね、何%と言っても、一応、私、マニフェストで給料、ボーナス、大体皆さん給料、ボーナス、退職金も含めて少し高いんじゃないかということで、少し下げようということで。ちょっと下げようといってもね、幾ら下げればいいのか、いらないうって人もいるんだけど、職員もね、来年あたりからはもう退職金も減る状況になると思います。そういうことも、それはちょっとまた別にして、マニフェストにもありますので、報酬審議会にかけたいということで、大体これで、これで、秋田

市の市長、市長並みかな、今の。

(幹事社)

どれぐらいのその減額措置を考えてらっしゃるんですか。

(知 事)

これから出すんだからあれだ、今日何時からだっけ。

(高橋次長)

2時から。

(知 事)

2時からならしゃべってもいいな。一応、今、黙ってれば何ほもらうにいいんだっけ。自分で言うのも何か変だな。

(幹事社)

4, 065万6, 000円いただける計算になってますけども。

(知 事)

それはね、約600万(円)ぐらい下げると。15%程度下げるとい、まず一応です
ね。

実は正直なところ言うと、手取りめちやくちや少なくなるんですね。税金高くなるんですよ。これ民間会社も同じですね。短期のこういう場合ね、民間会社の取締役なんかも我々も税率高くなってますので、手取りからするとめっちゃ安くなるんですけども、それは別(として)、税金というのは決められたものを払わなきゃなりませんから、そのぐらいだと、全国平均ぐらいかなと。ちょっと全国平均より高かったんです。大体これで全国平均並みぐらいかなということです。

(幹事社)

一部で退職手当を受け取らないとしている知事もいらっしゃいますけれども、東北でもいらっしゃいますが、知事はそういうことについてはどのようにお考えになりますか。

(知 事)

あの、民間とも違うというかもしれないけども、やっぱりね、長くやる人はいいんでしょうけども、なかなかそうもいかないというのがあるな、実際のこと考えると。というのはね、これ、そういう政治風土が悪いといえそうなんだけども、かつて、もう20年以上前、知事は全く金かからない、選挙以外には。車の、本来はね公用車という概念は、外国では通常、プライベートもとにかく24時間公用車使う。まあね、24時間公用車。中国なんかすごい、家族も公用車だからね。それは例外として。通常政務と公務の分け方というのは、ないわけだ。それから、プライベートで付き合うのも、ほぼ公費。現在の状況

ではそういうことはないとなりますとね、変な話、県民と接するために下手すると月100万かかりますよ。これをやめろといえどそこまで。ただで行けば、ごちそうなることとなりますね。そうでしょう。ただで行けば、ごちそうになる。すると会費払わなきゃならない。そういう状態だとね、現実の問題としてはプライベートの持ち出しというのはね、めちゃくちゃ多いことは確かです。多分皆さん方の会社の社長さんは全て交際費でやるはずですよ。本当のプライベートのね、仲間と以外は。多分そうでしょう。我々は公務と密接な関係あるものだけに限定してますので、そこら辺は非常に難しいところですけども、それを理由にして退職金もいないというのは、そういう意味じゃないけどもね、現実の問題として、それじゃあそれじゃあ県民の皆さんに付き合うなとか、付き合うということは、まっさらの形でね、じゃあ、昼会議ったって、そんなの皆さん来るわけじゃないですね。そうすると結局、皆さんとやり取りすると夜の会なんですよ。これに必ず、ただで行くとごちそうなることとなりますからね、応分の会費は持っていくというのは、これ全部プライベートです。ですから100万というのはあれだけでも、少なくともそういう付き合いだけで数十万はすぐなくなるという、そういう状態の中でね、特に若い人がね、やっぱりそこら辺は退職金、私なんかはまあね、子供を育て上げてある程度長くやってるからいいんだけどね、これね、そういう状況になると、完全に昔のボランティア、私の爺様が町長やったときは無報酬です。ただしそれは、政治家、全体選挙じゃないですからね。無報酬だけでも、それだけの経済基盤がある人しか出来なかったから、ボランティアだと。そうすると当時、うちの爺様なんて戦前ですから大地主ですから、金は幾らでもある、幾らでもっていかね。そういう人しか町長になれなかったんです。それがいいのかとなると、なかなか難しい。はい。

(幹事社)

分かりました。

(知事)

正直に、吐露しました。

(幹事社)

各社から質問をお願いします。

(記者)

今の関係なんですけども、知事おっしゃられたように退職手当の削減については知事のマニフェストだったということなんですけど、だとするならば、これまで月額給与や期末手当の引き下げを任期中にずっとやってらっしゃって、なぜこの時期に退職手当について手をつけようと思われたのかという点が1点、それからあと、一方でですね、職員給与の引き下げについては、知事、3%、2年間限定でということやってらっしゃいますけども、前回の会見でもどっかの会社さんかお伺いしましたが、一貫して抑制的なお考えを示されてらっしゃいます。国の方としては、地方にも応分の負担をとというような、引き下げをということを求めていますけど、知事はこれに対しても余り賛成はできないというような趣旨の

お話をされています。知事がですね、自らの給与や退職手当を削るというのは、いいことだとは思いますが、知事のお考えとして、例えばこれが今回も恐らくマニフェストに書いてあるからというよりは経済情勢を鑑みて、あるいは全国の状況を見てという理由で諮問されると思うんですけども、だとするならば、例えばその職員の給与だとか退職手当だとか、そういったものももう一回見直すということをお考えになられてもいいと思うんですが、なぜこの時期なのかということと、それからあと、職員の方の報酬、手当等には手をつけないのかということ、この2点をお伺いさせていただきます。

(知 事)

単純な話です。別にやめる直前でも、今、退職金はね、これはやっぱり、それは別に給料とボーナスはね、最初にもう、最初にやらなきゃ駄目だ。それ、4年、今の時期にかけたというのは、私はこれはむしろ退職金ですから、これは忘れたわけじゃなくて、最初からやはりやめる前に、というふうなタイムスケジュールの中でやったという、ただそれだけの単純な話です。余り、社会情勢見て出したというわけじゃなくて、いずれこれやらなきゃならないから、そうするとやっぱりぎりぎりのところで、これ、けりつけるという。

あと、職員の関係はですね、これいろんな見方があるんです。国の方のあれ（地方公務員の給与カット）もですね1年なのか、短期、一応、2年に限りとなるでしょう。ですから我々としては、だからこれが公務員の給与が全体として高いか安いのかという議論もあるでしょう。ただね、どうなんですかね。これ様々な仕事の中で、その同一規模で、地域でという、そういう概念もあるでしょうけども、いずれ、この種の処遇というのは常々ね、その流行の半纏でやるわけじゃなくて、その時その時の状況でやはりこれは常に見直していかなきゃならないと思います。ただ今のそれじゃあ給料がそんな高いかというと、大変申し訳ないけども、余りこういうこと言うと叱られる、また明日叱られるでしょう、ただこれも正直に吐露します。私が県庁職員的时候は私の同級生の中で一番安かったですね。私が県庁職員的时候に私の大学の同級生の中では一番安かったです。だからそれはね、役人だから安けりゃいいという話はあるかどうかということですね。ですからその種でいくと、先ほどの論で余りね、ただ日本の公務員制度そのものの硬直化にもあると思うんですね。ご承知のとおり、欧米へ行くと一般職は安いんですね。ただし兼業を認めてるんですよ。して、管理職は結構な給料をきちっと、日本以上の給料もらってるんですよ。ただし一般職は。ですからそこら辺もあるんですね。非常にそういう制度がね、がんじがらめになっていて、それでこう、どちらかということこの年功序列でね、やってるという。ただやっぱりその年功序列制度をね、どう能力主義に完全に、しかし逆に言うと能力主義で日本の民間もみんなやったら全部ほとんど失敗なんですね。大手会社が能力主義でやったら失敗だったと。ですからそういう社会環境もあるしね、これは当然公務員の給料がどうあるべきだかというのは真剣に考えなきゃならないけれども、例えば秋田のように諸手当の方が低くて本給がね、ある程度高い。本給が低くして諸手当高くするという、そういうところもあるし、いずれ国との流れの中で、これはいろんな検討がこれから加えていかなきゃならないことは確かです。

これとまた首長というのは、そう違わない。あつ、ちょっと違うんですね。首長とまたその一緒にするという話でもないかなという感じがしますね。ええ。ここら辺はいろんな

難しい話なんですけども、ただ最後に、これ一旦決めたことはいつも同じでいいっていう話じゃないです。やはりそのときの大きな日本のね、置かれた状況の中でどうなのかという話もあるし、仕事の、現在の公共の仕事の中身というのは、いつまでも同じでいいのかと、あるいは公務員制度そのものをね、もっと私は、私は欧米型の公務員制度にして、やはり非常に何といいますか、一般職員でもね、午前中だけだとか、正職員でね、時間だけで設定したりね、いろんな多様な、多様な任用制度の中で非常に全体として抑えていると、あるいはアメリカの給料、アメリカでこういうことありました。あるところへ行ったらね、ほとんど部局が独立採算性なんです。公民館へ行ったらね、みんなね、ミネソタのセントクラウドで公民館に移りたいと言うんですよ。そうしたら公民館はね、要するにアメリカあたりの公共施設はちゃんと料金とるんです。バンバン。公の施設、公共施設、全部、駐車場有料ですよ。それからホールにも全部、会議室も。そうするとね、一生懸命いろんな企画をしてお客を呼んで、収入してるんですよ。そうするとね、アメリカあたりは部局によって給料違うんですよ。成果主義ですから。公民館が稼いだ金は、定額でボーナス出るんですよ。そうすると、そこへ行くと一生懸命頑張ると。日本は稼いでも稼がなくても同じだと。まあそれ、ちょっとおかしいんですよ。ですから、こういうところが問題なのかなって、高い安いよりも、やはりそこら辺のね、やっぱりその努力とのその総体性がやはり民間とは余り、民間よりは甘いと思います。努力をしたかしないかね、ただ、今度はまた努力したかしないかの評価は難しい。税務の職員がね、それじゃあもう強引に税金を取り上げる、それが努力したかとなるとね、ちょっとまた、なかなか難しいんですよ。まあこのくらいで。

(記者)

すいません。私は基本的にですね、そんなにその公務員を減らして給料を減らすべきだという具合に考えているわけではないんですが、先ほど知事が退職手当のところですね、大体その600万円下げることによって全国と平均ぐらいになるというようなお話をされていまして。前回の会見のときに、国との比較でラスパイレス指数の出し方にはちょっと問題があるんじゃないのかという趣旨のことをおっしゃられてたと思うんですけども、ただ、その全国の都道府県レベルで見たとしても秋田県は少なくとも上位の方に給与が入っているはず。その知事がですね、これだけそのいわば身を切る形でいろいろなその手当、退職金にも手をつけられているのであるならば、知事が職員の方にその給与の削減を求めたときにおっしゃった言葉ですけども、県民あつての県庁だというお考えであるならば、もう少しですね、例えばリーズナブルな見直し、その額への見直しということが、知事のイニシアチブとしてあってもいいんじゃないかなという具合に思うんですけども、今後その、いろんな腹案があるように今お伺いしましたが、結論を言うそうですね、見直していくお考えがあるのか、それともこのままでいるのか、どちらでしょうか。

(知事)

それは、次の任期で考えます。次の任期で考えます。今、次の任期ならないうちに今からと、少なくとも今すぐは間に合いませんからね。国の関係もね、それ、けりつくのは5月ですからね、ですから今、国との関係も、ですからそこはちょっとね、今、具体的な話

はできません。ただ、先ほど言ったとおり、やはりこれは常々その状況というのは注意深く見ながら、やはりその時々に応じてある程度リーズナブルな状況にしなければならぬということでは確か、あなたのおっしゃるとおりだと思います。はい。

(記者)

ありがとうございます。

(幹事社)

時間が押しているようですけれども、もう一問、1社あるようでしたら。

(記者)

すいません。

(知事)

はい。

(記者)

ちょっと畜産に関する質問を一つしたいんですけども、県が所有している種牛「義平福」でしたかね、去年の全国品評会で2位ということになったということで、それを受けてですね、例えばその県内外へのアピールですとか、あるいはそのブランド化とかですね、その辺で何かこう、県内繁殖農家、肥育農家にとって明るいニュースだと思うんですが、その辺で何かお考えあればお聞かせください。

(知事)

はい。これはですね、新年度の予算でもですね、やはりこれをどう受け止めてどういう形にするのかということで、まず、この間の12月の補正では、最初に県民の皆さんにある程度還元したいということで、2月かな、2月か3月に、秋田市内で、そのほかに比内地鶏だとか、ポークもいのできてますので、そういうものを合わせてやはり即売会だとかいろいろのことをやるという。もう一つは、秋田のその秋田牛、秋田由利牛だとか秋田三梨牛だとか、「秋田」をつけたブランド化が今、今度やることにしてはありますが、こういう中で、やはりこの畜産の成果品としてのその牛の売り込みについて、どういう形でこれを広めていくかということで、今、来年度の予算にも何らかの形で出そうとしています。特にですね、視点はこうですね。単に秋田の牛はおいしいよと言ったって分からないんですね。やはり我々としては、例えば東京の何とかホテルのレストランでは秋田のいわゆる「義平福」系統のね、これを使っていますとか、東京の有名なステーキハウスでは秋田の牛を使っています、それはちゃんと当店の牛は、当店の提供する牛は秋田県産何とかかとか牛ね、「義平福」だとかそういうふうによく書いてますね。あれ実は秋田が弱いのはですね、ほとんどああいうところないんですよ。よくあるのは米沢牛使っていますね、但馬牛使っています、佐賀牛です、赤坂牛です、何だっけ、赤坂でなくて何だっけ、松坂牛、そういうのなんですね、前沢牛。秋田牛、どこにも書いてないんですね。三梨牛は一、二ある

そうですけども、全くそういう個別のあれがないものですから、やはりこれはですね、単に、どちらかという秋田も米もそうだったんですけども、秋田米はうまいよって、ワァッとやるけれども、一つ一つのお店に試供品をやって、ある程度、プレミアム、最初のうちつけて、そこでそのかわり使うときには看板、そういう場合には看板は立派な秋田杉の看板を県が作ってやるだとかね、そのためのそのルート開発については情報は県が提供するだとか、県の職員も一緒に行くだとかね、あるいは最初のうちはプレミアムのために、秋田牛を食べてくれた人には何らかのプレミアム、そういうことを、細かいその何ですかセールスやってませんので、これが非常に不得意なんですね。ですからそういう意味では、来年度ですね、これは何といいますか、ステーキは非常に東京（の人）は受け入れますので、メインディッシュですのでね、今まで秋田は余りメインディッシュがないものですから、初めてのメインディッシュですので、これは力を入れて来年度にやりたいと思います。そういう首都圏への販売戦略ですね。なかなかこのあれ、結構高いものですからね、県内で食えていってもね、ですからやっぱり、東京値段で金出す人がいるところは角館なんですよ。角館は二、三千円の昼飯が出るんですよ、バンバン。東京の値段でいいんですよ。やはり東京から来ているお客さんがいますから。ですから「義平福」がね、150グラムだとね1万、定食にすると1万円以上とらないと間に合わない。そうすると、やっぱり県内では角館だったら、だから角館にはレストランできるそうですけどね。まあそんなところですよ、はい。

(幹事社)

各社よろしいでしょうか。質問ないですか。

(知事)

はい、最後に一人。

(記者)

すいません、回答手短で結構なんですけれど、今日明日で日銀の方で物価上昇目標2%を盛り込むということがありますが、その受け止めと、そういったものを含めて今の自民党政権の経済対策についての評価、感想を教えてくださいませんか。

(知事)

はい。インフレターゲットというね、何かインフレでどんどん物上がるよっていう形ですけども、やはりその逆に考えたいと思います。購買力が増えることによって、いわゆるデフレにならないと。その結果、やはり購買力が需要と供給のバランスで、バランスがとれると値段はリーズナブルになると。ですから私は今、そのインフレ、物の値段が上がるんじゃないかと、2%というのはですね、正常な値段に戻ると思えば、そういう考えで私は思ってます。というのは、今は余りにも安売りしすぎます。ほとんど利益が出ないという。ですから大手しか生き残れないという。そういうことですので、物の値段が上がってそれが何というか、売り手だけがというんじゃないかと、これによって、全体のね、そのリーズナブルな利益が上がりますと社会の循環が回りますから、私はこれはこれでいいと思

います。

あと、自民党の経済政策ですけれども、今のこの10兆円も大変ありがたいですけれども、ただ、これ逆に言うと業界筋からも少し出てますけれどもね、余り一度にね、どんと出して後でどんと減るとね、これ問題なんですね。ですからやっぱり、やっぱり一定の継続性が必要だと思います、経済対策。

もう一つは、これからやはり我々、私前から言ってますけれども、当面その公共事業ですね、公共事業の中に、前から言っただいぶんね、いわゆるICTの活用のような、例えば我々一部でやってる病院のカルテ共有システムだとかね、ああいうものにもっとね、ドンドン、ドンドンお金をかけて欲しいなど。あるいは行政のICT化だとかね、いろんなその社会システム、そういうものがちょっとまだ自民党のこれ（経済対策）の中では見えないうでよね。ですからやっぱりそこら辺の、どちらかというところと教育だとか、いわゆる経済、情報通信インフラ、あるいは教育、あるいは前から私たち言ってます電力供給のための送電線網のとかね、こういうものにもですね、やはり、これはもう機械系だとか電気系のメーカーさんが非常に助かるわけですから、こういうところでも行き渡るようになると、その中で県内の電子産業だとか機械産業も潤いますから、今のところはやはり電子産業、機械産業、そういうものには余り流れていかないんですよ。これは民需だけなんです。公共もやはりそれに入り込むとですね、もっともっと力強い経済対策になると思います。ここら辺が自民党の経済対策に対する注文です。

(幹事社)

よろしいですか。

それでは終わります。ありがとうございました。

(知事)

はい、ありがとうございました。